

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)

公共工事名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
宮崎県警察学校(R5)射撃場外設計業務 福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-7 2023/11/29～2024/12/20 建築関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 森戸 義貴 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎7階	令和5年11月28日	(株)あい設計 広島県広島市東区上大須賀町10-16	6240001020843	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(企画競争)	95,425,000	95,150,000	99.71%		
九州管区警察学校(令5)体育館・道場機械設備工事 福岡県福岡市博多区板付六丁目1番1号 2023/11/23～2024/11/18 暖冷房衛生設備工事	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 森戸 義貴 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎7階	令和5年11月22日	三和産業(株) 福岡県北九州市八幡西区力丸町22-14	3290801010018	会計法第29条の3第4項、予決令第99条の2	166,760,000	140,250,000	84.10%		
令和5年度 福岡都市圏道路計画検討業務 福岡国道事務所管内 2023/11/15～2024/06/20 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 福岡国道事務所長 仲 谷 俊 昭 福岡市東区名島3丁目24-10	令和5年11月14日	(株)オリエンタルコンサルタンツ 東京都渋谷区本町3-12-1	4011001005165	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(企画競争)	28,952,000	28,952,000	100.00%		
令和5年度北九州国道管内幹線道路網検討外業務 北九州国道事務所管内 2023/11/15～2024/07/19 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 北九州国道事務所長 掛田 信男 北九州市小倉南区春ヶ丘10-10	令和5年11月14日	八千代エンジニアリング(株) 東京都台東区浅草橋5-20-8	2011101037696	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(企画競争)	24,970,000	24,970,000	100.00%		
令和5年度嘉瀬川水系利水計画評価検討外業務 佐賀県嘉瀬川水系 2023/11/18～2024/03/29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 武雄河川事務所長 寺尾 直樹 佐賀県武雄市武雄町大字昭和745	令和5年11月17日	(株)東京建設コンサルタント 東京都豊島区北大塚1-15-6	6013301007970	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(企画競争)	19,987,000	19,987,000	100.00%		
令和5年度長崎都市圏外渋滞対策検討業務 長崎河川国道事務所管内 2023/11/02～2024/06/20 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 長崎河川国道事務所長 大場 慎治 長崎市宿町316-1	令和5年11月1日	八千代エンジニアリング(株) 東京都台東区浅草橋5-20-8	2011101037696	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(企画競争)	14,993,000	14,993,000	100.00%		
令和5年度本明川水系治水計画検討外業務 長崎県諫早市 2023/11/07～2024/03/31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 長崎河川国道事務所長 大場 慎治 長崎市宿町316-1	令和5年11月6日	(株)東京建設コンサルタント 東京都豊島区北大塚1-15-6	6013301007970	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(企画競争)	24,948,000	24,948,000	100.00%		
令和5年度八代管内道路事業整備効果等基礎資料作成業務 八代河川国道事務所管内 2023/11/21～2024/08/20 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 八代河川国道事務所長 宗 琢万 八代市萩原町1-708-2	令和5年11月20日	(株)オリエンタルコンサルタンツ 東京都渋谷区本町3-12-1	4011001005165	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(企画競争)	29,975,000	29,975,000	100.00%		
令和5年度川辺川周辺環境映像高度化検討業務 熊本県球磨郡五木村、相良村 2023/11/14～2024/03/29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 川辺川ダム砂防事務所長 齋 藤 正 徳 熊本県球磨郡相良村大字柳瀬3317	令和5年11月13日	九州建設コンサルタント(株) 大分県大分市大字曲936-1	9320001000867	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(企画競争)	19,998,000	19,998,000	100.00%		
令和5年度 菊池川水系治水施設調査計画検討業務 菊池川河川事務所管内 2023/11/15～2024/03/15 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 菊池川河川事務所長 原田 隆二 熊本県山鹿市山鹿178	令和5年11月14日	(株)建設技術研究所 東京都中央区日本橋浜町3-21-1	7010001042703	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(企画競争)	27,984,000	27,984,000	100.00%		
令和5年度大野川水系治水施設調査検討業務 大野川流域 2023/11/11～2024/06/20 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 大分河川国道事務所長 河崎 拓実 大分市西大道1丁目1番71号	令和5年11月10日	(株)建設技術研究所 東京都中央区日本橋浜町3-21-1	7010001042703	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(企画競争)	25,905,000	25,905,000	100.00%		
令和5年度川内川水系治水施設概略検討業務 川内川河川事務所管内 2023/11/08～2024/06/30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 川内川河川事務所長 杉 町 英 明 鹿児島県薩摩川内市東大小路町20-2	令和5年11月7日	八千代エンジニアリング(株) 東京都台東区浅草橋5-20-8	2011101037696	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(企画競争)	14,993,000	14,993,000	100.00%		
R5桜島土砂変動量調査解析業務 鹿児島県肝属郡肝付町外 2023/11/07～2024/07/31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 大隅河川国道事務所長 安 藤 詳 平 鹿児島県肝属郡肝付町新富1013-1	令和5年11月6日	中電技術コンサルタント(株) 広島県広島市南区出汐2-3-30	6240001006974	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(企画競争)	48,994,000	48,994,000	100.00%		
R5東九州道大島川橋A2ドローン撮影業務 鹿児島県曾於郡大崎町野方地内 2023/10/10～2023/11/10 測量	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 大隅河川国道事務所長 安 藤 詳 平 鹿児島県肝属郡肝付町新富1013-1	令和5年11月7日	三州技術コンサルタント(株) 鹿児島県鹿児島市薬師1-6-7	5340001001990	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号	1,606,000	1,606,000	100.00%		
R5東九州道大島川橋災害復旧緊急調査業務 鹿児島県曾於郡大崎町野方地内 2023/09/28～2023/11/30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 大隅河川国道事務所長 安 藤 詳 平 鹿児島県肝属郡肝付町新富1013-1	令和5年11月9日	中央コンサルタンツ(株) 愛知県名古屋市中区丸の内3-22-1	9180001026134	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号	10,054,000	10,054,000	100.00%		
R5東九州道大島川橋A2橋台復旧計測業務 鹿児島県曾於郡大崎町野方地内 2023/10/10～2024/03/31 地質調査業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 大隅河川国道事務所長 安 藤 詳 平 鹿児島県肝属郡肝付町新富1013-1	令和5年11月9日	日本地研(株) 福岡県福岡市博多区諸岡5-25-25	8290001015267	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号	29,579,000	29,139,000	98.51%		

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。
(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

(別添様式4)